

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月31日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長兼財務部長 篠崎 和也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長兼財務部長 篠崎 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年8月に発生した当社プレミアムサービスをめぐる対応により、同会員の解約数が増加したため、平成29年3月に既存の簡易な管理システムから現在の売掛債権管理システムへの切替えを行いました。これに伴い売掛債権台帳について整備を行いましたが、その過程で平成29年3月期の売掛債権台帳の残高と、会計上認識している売掛債権残高との差異が生じていたことから、過年度にも遡って売掛債権残高の調査・分析を行いました。

調査・分析の過程において、当社が商品とサービスを一体化させたサービス商品の提供を始めた平成23年3月期まで遡って売掛債権台帳と会計上認識している売掛債権残高を確認したところ、平成29年3月期と同様に会計上認識している売掛債権残高が売掛債権台帳の残高と相違している状況が判明いたしました。その主な要因は、簡易な管理システムにおいて、一部の解約手続きがシステムデータに反映されない状態であったこと及び事務作業の不徹底等により、解約手続きにおいて一部売掛金の相殺漏れや売上高への二重計上が発生したことから、平成23年3月期以降、両売掛債権残高に差異を生じさせたことが判明しました。

本件に対する対応として、当社が平成27年2月13日に提出いたしました第21期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	38,180,025	38,029,332	53,772,233
経常利益 (千円)	1,732,196	2,505,401	2,357,168
四半期(当期)純利益 (千円)	1,115,966	1,552,274	1,536,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,116,562	1,557,398	1,534,049
純資産額 (千円)	10,636,713	14,657,703	13,342,862
総資産額 (千円)	26,362,050	30,298,572	27,012,270
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.01	40.86	45.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.87	40.66	45.41
自己資本比率 (%)	40.3	48.3	49.3

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.65	13.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算
定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式750,000株(下記4.株式分割考慮
後の株数)を控除しております。
4. 平成25年10月1日付で1株につき100株及び平成27年1月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました
が、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金
額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、個人消費に弱さは見られるものの、底堅い動きが続いている一方で、天候不順や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等、依然不透明な消費環境でありました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは4月以降も一定量ありましたが、その後、買い替え需要が一段落した7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においては東京、神奈川の既存店を中心に、サービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を前期に引き続き進めました。また、平成27年3月開店予定「ピーシーデポスマートライフ世田谷砧店（仮称/東京23区内ピーシーデポ最大規模）」は技術サポート中心の先行営業を10月より開始しました。これにより第3四半期末時点でピーシーデポスマートライフ店は13店舗となりました。加えて、9月より新業態店のノウハウを大型店内に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を開始し、これによりPC DEPOT店内においても、スマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売をより加速いたしました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。また、9月にはiPhone、Macの新製品の発売もあり、iPhone・Mac向けサービス商品を大幅に拡大する等、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。

既存店における売上高は前年同期比100.1%、サービス売上高は前年同期比122.2%、売上総利益は前年同期比109.4%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品の増加に対応し、スタッフの確保を積極的に進めた結果、人件費は前年同期比110.8%と大幅に増加いたしました。その他の費用の適正化を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比104.2%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は380億29百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は24億14百万円（前年同期比46.9%増）、経常利益は25億5百万円（前年同期比44.6%増）、四半期純利益は15億52百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

商品面におきましては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコンはマーケットの減少が続く7月以降は厳しさを増しております。一方、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイスの販売はiPhone人気等もあり、堅調に推移しています。

サービス面におきましては、アップル社製Macを取り扱う店舗数が56店舗、iPadを取り扱う店舗は、PC DEPOT・ピーシーデポスマートライフ店の直営・子会社63店となり、アップル社製Mac、iPhone、iPadに当社のサポートサービスを併せてご提供する等、ソリューション販売を継続しました。また「低価格スマートフォン事業」を開始し、お申し込みから開通手続き、端末設定まで店頭でサポートし、一定の知識や技術が必要とされるSIMフリー端末を安心してお使いいただけるサービスを提供しました。さらに当社主力のプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）会員を対象に、環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供するサービスを開始する等、潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。デジタルコンテンツ配信サービスも安定稼働し、スピーカーと音楽配信サービスを併せて提供するサービスに加え、フジサンケイビジネスアイ等の新聞・情報紙の閲覧購読サービスを実施する等、お客様の利便性向上に継続的に努めました。デジタル雑誌は日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌、健康や趣味に特化した雑誌等範囲を広げ、取り扱い雑誌数は53誌となりました（12月31日時点）。以上の結果、プレミアムサービス、デジタル雑誌、ビデオ・オンデマンド、クラウド、IP電話等のソリュー

ションサービス、低価格スマートフォン事業やMVNOの取り次ぎ、並びにパソコン、スマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営38店舗。東京・神奈川地区において「ピーシーデポスマートライフ店」13店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州・中部・東北・四国地方にて13店舗。近畿・中国地方にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計67店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営50店舗、フランチャイズ6店舗、合計56店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は370億39百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は23億85百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億89百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は3億1百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

(注)当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は44,500,000株増加し、133,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	25,952,000	38,928,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	25,952,000	38,928,000	—	—

(注)当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は12,976,000株増加し、提出日現在発行数は38,928,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	25,952,000	-	2,745,734	-	3,013,136

(注)当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は12,976,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 123,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,827,700	258,277	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	25,952,000	-	-
総株主の議決権	-	258,277	-

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式500,000株及び証券保管振替機構名義の株式3,000株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 平成27年 1 月 1 日をもって、1 株を1.5株に株式分割しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシー デポコーポレー ション	神奈川県横浜市港 北区新横浜三丁目 1 番地 9	123,800	-	123,800	0.48
計	-	123,800	-	123,800	0.48

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) 名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が500,000株(議決権の数5,000個) あります。

なお、当該株式は上記 発行済株式の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2. 平成27年 1 月 1 日をもって、1 株を1.5株に株式分割しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	総務・総合管理本部長	取締役	総務・総合管理副本部長	濱松 謙至	平成26年10月21日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,944	2,161,263
売掛金	6,731,659	8,603,413
たな卸資産	5,775,344	8,984,397
未収入金	1,367,462	1,593,111
繰延税金資産	410,422	404,155
未収消費税等	2,764	14,327
その他	473,385	506,154
貸倒引当金	72,917	97,691
流動資産合計	18,368,065	21,169,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101,079	6,439,211
減価償却累計額	2,069,865	2,309,091
建物及び構築物(純額)	4,031,214	4,130,119
工具、器具及び備品	1,951,425	2,141,538
減価償却累計額	1,462,433	1,559,674
工具、器具及び備品(純額)	488,991	581,864
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	53,628	45,682
その他	-	375
減価償却累計額	-	46
その他(純額)	-	328
有形固定資産合計	4,836,845	5,021,005
無形固定資産		
のれん	10,299	6,209
その他	626,440	695,722
無形固定資産合計	636,740	701,932
投資その他の資産		
投資有価証券	162,114	175,075
繰延税金資産	265,797	296,031
差入保証金	1,349,135	1,499,957
敷金	1,248,874	1,279,089
その他	179,982	212,618
貸倒引当金	35,284	56,271
投資その他の資産合計	3,170,618	3,406,501
固定資産合計	8,644,204	9,129,439
資産合計	27,012,270	30,298,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,024	4,409,886
短期借入金	900,000	3,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,399	1,499,964
未払金	1,179,507	1,919,352
未払法人税等	860,571	463,371
賞与引当金	154,030	16,415
商品保証引当金	159,903	264,086
その他	1,266,924	1,374,687
流動負債合計	9,754,360	12,867,762
固定負債		
長期借入金	3,244,261	2,143,454
長期未払金	122,760	112,700
退職給付に係る負債	15,924	17,149
資産除去債務	398,227	403,263
長期預り保証金	133,872	96,538
固定負債合計	3,915,046	2,773,106
負債合計	13,669,407	15,640,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	7,683,648	8,982,641
自己株式	151,298	151,344
株主資本合計	13,291,220	14,590,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,244	37,368
その他の包括利益累計額合計	32,244	37,368
新株予約権	19,397	30,167
純資産合計	13,342,862	14,657,703
負債純資産合計	27,012,270	30,298,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	38,180,025	38,029,332
売上原価	24,910,523	23,506,132
売上総利益	13,269,501	14,523,200
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	944,042	778,370
販売手数料	424,983	446,586
役員報酬	105,406	118,246
給料及び手当	3,941,605	4,364,775
賞与	288,328	431,796
賞与引当金繰入額	100,262	16,415
退職給付費用	46,620	51,083
消耗品費	415,870	453,512
減価償却費	472,820	529,937
のれん償却額	108,779	4,089
不動産賃借料	1,666,858	1,683,041
その他	3,109,730	3,230,837
販売費及び一般管理費合計	11,625,310	12,108,692
営業利益	1,644,190	2,414,507
営業外収益		
受取利息	1,318	1,204
受取配当金	3,775	2,702
販売奨励金	31,786	25,240
受取賃貸料	102,121	105,826
受取手数料	28,730	24,490
持分法による投資利益	4,609	5,007
その他	61,990	59,067
営業外収益合計	234,331	223,541
営業外費用		
支払利息	59,716	43,005
賃貸費用	85,764	87,341
その他	845	2,299
営業外費用合計	146,325	132,647
経常利益	1,732,196	2,505,401

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	63,600	-
事業譲渡益	17,000	-
特別利益合計	80,600	14
特別損失		
固定資産売却損	504	151
固定資産除却損	12,713	19,125
特別損失合計	13,218	19,276
税金等調整前四半期純利益	1,799,578	2,486,139
法人税、住民税及び事業税	785,044	960,662
法人税等調整額	101,432	26,797
法人税等合計	683,611	933,864
少数株主損益調整前四半期純利益	1,115,966	1,552,274
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,115,966	1,552,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,115,966	1,552,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	5,123
その他の包括利益合計	595	5,123
四半期包括利益	1,116,562	1,557,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116,562	1,557,398
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。そのため、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

（1）取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度125百万円、当第3四半期連結会計期間125百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第3四半期連結会計期間750千株、当第3四半期連結会計期間750千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間750千株、当第3四半期連結累計期間750千株

（注）平成25年10月1日付で1株につき100株及び平成27年1月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。第20期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定した「期末株式数」及び「期中平均株式数」を記載しております。

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
未収入金	91,012千円	74,087千円
未払金	212,706	129,968

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	501,790千円	566,867千円
のれんの償却額	108,779	4,089

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	126,641	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	126,640	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	37,103,961	1,076,064	38,180,025	-	38,180,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	524,576	525,320	525,320	-
計	37,104,705	1,600,640	38,705,345	525,320	38,180,025
セグメント利益	1,668,142	234,764	1,902,907	170,710	1,732,196

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	37,039,716	989,616	38,029,332	-	38,029,332
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	997	549,255	550,252	550,252	-
計	37,040,714	1,538,871	38,579,585	550,252	38,029,332
セグメント利益	2,385,567	301,473	2,687,041	181,639	2,505,401

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	34円01銭	40円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,115,966	1,552,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,115,966	1,552,274
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,817,300	37,992,255
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	33円87銭	40円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	135,561	181,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 平成25年10月 1 日付で 1 株につき100株及び平成27年 1 月 1 日付で 1 株につき1.5株の株式分割を行いました
が、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「 1 株当たり四半期純利益金額」及び
「 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」を算定しております。
- 2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社
株式750,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。また、今期の業績を踏まえ、1株当たりの配当額を据え置くことにより、実質的な増配による株主還元を行うためであります。

(2) 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき、1.5株の割合をもって分割いたしました。

(注) 1株に満たない端数の処理方法

分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に對し、その端数に応じて配分いたします。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,952,000株
今回の分割により増加する株式数	12,976,000株
株式分割後の発行済株式総数	38,928,000株
株式分割後の発行可能株式総数	133,500,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成27年1月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

中間配当

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 126,640千円

1株当たりの中間期末配当額 5.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

- (注) 1．平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。
- 2．平成26年9月30日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。
- 3．平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、1株当たりの中間期末配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月31日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。